

令和2年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

令和2年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億1,374万4千㎡、前年比10.8%減と3年連続の減少となり、工事費予定額は24兆3,066億円、前年比10.9%減と昨年の増加から再びの減少となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物が減少し、非居住用建築物も減少したため、全体では10.8%減と2年連続の減少となった。

公共建築主は、538万1千㎡、9.4%減と4年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は82万㎡、45.1%増、都道府県は106万7千㎡、17.7%減、市区町村は349万3千㎡、14.3%減となった。

民間建築主は、1億836万3千㎡、10.9%

減と3年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,072万6千㎡、7.6%減、会社でない団体は638万3千㎡、27.6%減、個人は4,125万4千㎡、12.4%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、4,975万6千㎡、10.7%減と昨年の増加から再びの減少となった。非木造建築物は、6,398万7千㎡、10.9%減と3年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、3,953万4千㎡、15.1%減と3年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,175万7千㎡、5.1%減と昨年の増加から再びの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、195万4千㎡、44.3%増と3年ぶりの増加となった。(表-2、図-1)

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、6,950万8

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,853	11.5	254,907	15.7	9,587	11.4	21,977	21.9	138,266	11.5	232,930	15.2
26	134,021	△ 9.4	246,060	△ 3.5	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.1	222,013	△ 4.7
27	129,444	△ 3.4	249,132	1.2	7,346	△ 24.4	19,273	△ 19.8	122,098	△ 10.1	229,859	3.5
28	132,962	2.7	263,150	5.6	7,400	0.7	21,665	12.4	125,562	2.8	241,485	5.1
29	134,679	1.3	276,981	5.3	7,038	△ 4.9	22,367	3.2	127,641	1.7	254,615	5.4
30	131,149	△ 2.6	267,177	△ 3.5	6,253	△ 11.1	19,163	△ 14.3	124,896	△ 2.2	248,013	△ 2.6
元	127,555	△ 2.7	272,809	2.1	5,938	△ 5.0	19,766	3.1	121,617	△ 2.6	253,043	2.0
2	113,744	△ 10.8	243,066	△ 10.9	5,381	△ 9.4	17,714	△ 10.4	108,363	△ 10.9	225,352	△ 10.9

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、%）

年	面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8	62.0
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1	59.8
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1	61.0
28	132,962	2.7	82,210	4.2	50,753	0.5	61.8
29	134,679	1.3	81,711	△ 0.6	52,968	4.4	60.7
30	131,149	△ 2.6	78,718	△ 3.7	52,432	△ 1.0	60.0
元	127,555	△ 2.7	78,868	0.2	48,687	△ 7.1	61.8
2	113,744	△ 10.8	69,508	△ 11.9	44,236	△ 9.1	61.1

表-2 用途別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、%）

		元 年			2 年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建 築 物 計		127,555	△ 2.7	100.0	113,744	△ 10.8	100.0
居 住 用		78,868	0.2	61.8	69,508	△ 11.9	61.1
居住専用		73,889	△ 1.4	57.9	66,052	△ 10.6	58.1
居住産業併用		4,979	31.7	3.9	3,456	△ 30.6	3.0
非 居 住 用		48,687	△ 7.1	38.2	44,236	△ 9.1	38.9
用 途 別	農林水産業用	2,107	△ 12.3	1.7	2,012	△ 4.5	1.8
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,007	△ 19.1	0.8	1,214	20.5	1.1
	製造業用	10,019	△ 10.1	7.9	6,678	△ 33.3	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業用	674	△ 4.8	0.5	612	△ 9.2	0.5
	情報通信業用	406	△ 25.3	0.3	471	16.0	0.4
	運輸業用	5,968	△ 13.8	4.7	8,421	41.3	7.4
	卸売業、小売業用	5,692	△ 16.8	4.5	5,178	△ 9.0	4.6
	金融業、保険業用	389	△ 30.8	0.3	210	△ 46.0	0.2
	不動産業用	2,612	28.9	2.0	2,842	8.8	2.5
	宿泊業、飲食サービス業用	3,242	△ 12.6	2.5	2,310	△ 28.7	2.0
	教育、学習支援業用	3,385	△ 2.8	2.7	3,049	△ 9.9	2.7
	医療、福祉用	5,535	5.4	4.3	4,895	△ 11.6	4.3
	その他のサービス業用	3,893	2.2	3.1	3,709	△ 4.7	3.3
	公務用	2,226	7.5	1.7	1,711	△ 23.2	1.5
	その他	1,540	△ 10.6	1.2	924	△ 40.0	0.8

千㎡、11.9%減と昨年の増加から再びの減少となった。

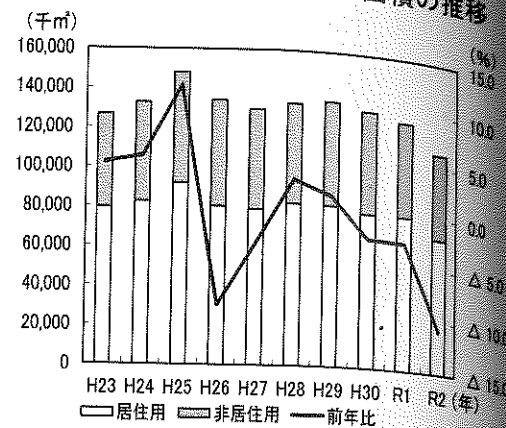
内訳をみると、居住専用建築物は6,605万2千㎡、10.6%減と4年連続の減少、居住産業併用建築物は345万5千㎡、30.6%減と昨年の増加から再びの減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.1%と6年連続で6割を上回った。（表-1-1・2、図-1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

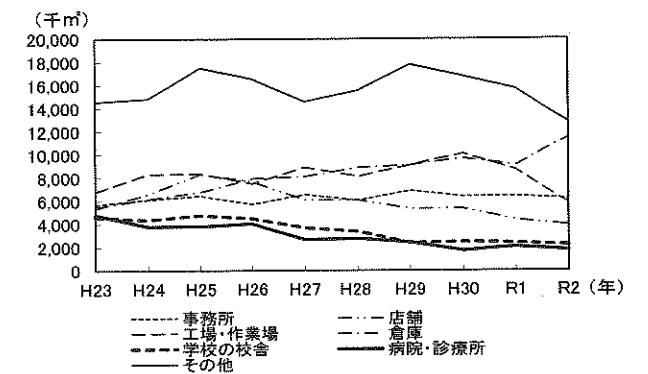
非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,423万6千㎡、9.1%減と3年連続の減少となった。

図-1 建築物の着工床面積の推移

表-3 用途別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、%）

年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・ 作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の 校舎	前年比	病院・ 診療所	前年比	その他	前年比
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9
25	6,615	8.0	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7	17,511	18.0
26	5,721	△ 13.5	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4	16,535	△ 5.6
27	6,541	14.3	6,083	△ 20.6	8,888	18.8	8,087	2.1	3,670	△ 18.0	2,659	△ 33.9	14,586	△ 11.8
28	6,051	△ 7.5	6,062	△ 0.4	8,119	△ 8.7	8,888	9.9	3,346	△ 8.8	2,740	3.0	15,546	6.6
29	6,875	13.6	5,332	△ 12.0	9,099	12.1	9,084	2.2	2,376	△ 29.0	2,416	△ 11.8	17,785	14.4
30	6,384	△ 7.1	5,346	0.3	10,074	10.7	9,687	6.6	2,477	4.3	1,706	△ 29.4	16,758	△ 5.8
元	6,414	0.5	4,379	△ 18.1	8,695	△ 13.7	9,085	△ 6.2	2,378	△ 4.0	2,038	19.5	15,699	△ 6.3
2	6,177	△ 3.7	3,921	△ 10.4	5,856	△ 32.7	11,459	26.1	2,212	△ 7.0	1,756	△ 13.8	12,854	△ 18.1

図-2 建築物の用途別床面積の推移



非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所617万7千㎡、3.7%減、店舗392万1千㎡、10.4%減、工場・作業場585万6千㎡、32.7%減、倉庫1,145万9千㎡、26.1%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主が11.5%減と減少し、民間建築主も0.6%減と減少したため、全体では221万2千㎡、7.0%減と2年連続の減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は22.3%増と増加したが、民間建築主が18.8%減と減少したため、全体で175万6千㎡、13.8%減と昨年の増加から再びの減少となった。（表-3、図-2）

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は24兆3,066億円、10.9%減と昨年の増加から再びの減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆7,714億円、10.4%減と昨年の増加から再びの減少となり、民間建築主は22兆5,352億円、10.9%減と昨年の増加から再びの減少となった。（表-1-1）

2. 新設住宅着工の概要

令和2年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比9.9%減の815,340戸と4年連続の減少（元年は4.0%減の905,123戸）

となった。新設住宅着工床面積は、前年比11.2%減の6,645万4千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を1.2㎡下回り81.5㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は増加したが、持家・貸家・分譲住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.1ポイント上回り32.0%、貸家は前年を0.2ポイント下回り37.6%、分譲住宅は前年を0.1ポイント下回り29.5%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は42.4%（元年は42.2%）と12年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、42.8%（元年は41.5%）と12年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が9.3%減と3年連続の減少、着工床面積が10.6%減と3年連続の減少、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が17.2%減、着工床面積が16.0%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は8.4%減の107,884戸と昨年の増加から再び

③非居住用建築物の用途別着工床面積

の減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は13.4%減の110,107戸。ツーバイフォー新設住宅の着工戸数は15.2%減の93,009戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が9.3%減と減少し、住宅金融支援機構融資住宅も3.8%減と減少したため、全体では9.6%減と昨年の増加から再びの減少となった。

貸家については、民間資金住宅が9.6%減と減少し、公的資金住宅も16.9%減と減少したため、全体では10.4%減と3年連続の減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が11.4%減と減少し、新設マンションも8.4%減と減少したため、全体で10.2%減と6年ぶりの減少となった。

令和2年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家8.3%減、貸家9.6%減、給与住宅16.4%減、分譲住宅11.8%減となり、全体で194,175戸、9.9%減となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1
27	909,299	1.9	504,318	3.0	55.5	404,981	0.5	44.5
28	967,237	6.4	546,336	8.3	56.5	420,901	3.9	43.5
29	964,641	△ 0.3	545,366	△ 0.2	56.5	419,275	△ 0.4	43.5
30	942,370	△ 2.3	539,394	△ 1.1	57.2	402,976	△ 3.9	42.8
元	905,123	△ 4.0	523,319	△ 3.0	57.8	381,804	△ 5.3	42.2
2	815,340	△ 9.9	469,295	△ 10.3	57.6	346,045	△ 9.4	42.4

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 住 宅		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4
27	909,299	1.9	524,334	0.3	57.7	384,965	4.1	42.3
28	967,237	6.4	550,408	5.0	56.9	416,829	8.3	43.1
29	964,641	△ 0.3	538,319	△ 2.2	55.8	426,322	2.3	44.2
30	942,370	△ 2.3	531,738	△ 1.2	56.4	410,632	△ 3.7	43.6
元	905,123	△ 4.0	529,149	△ 0.5	58.5	375,974	△ 8.4	41.5
2	815,340	△ 9.9	466,335	△ 11.9	57.2	349,005	△ 7.2	42.8

第2・四半期は持家18.2%減、貸家11.9%減、給与住宅23.7%減、分譲住宅6.0%減となり、全体で204,508戸、12.4%減となった。

第3・四半期は持家9.9%減、貸家9.7%減、給与住宅28.4%増、分譲住宅11.7%減となり、全体で209,531戸、10.1%減となった。

第4・四半期は持家0.9%減、貸家10.4%減、給与住宅97.5%増、分譲住宅11.4%減となり、全体で207,126戸、7.0%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は73万5千戸、9.3%減と3年連続の減少。公的資金住宅は8万戸、15.6%減と2年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～令和元年は11年連続で1割台となり、2年は9.9%と1割を下回った。(表-6、図-3)

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

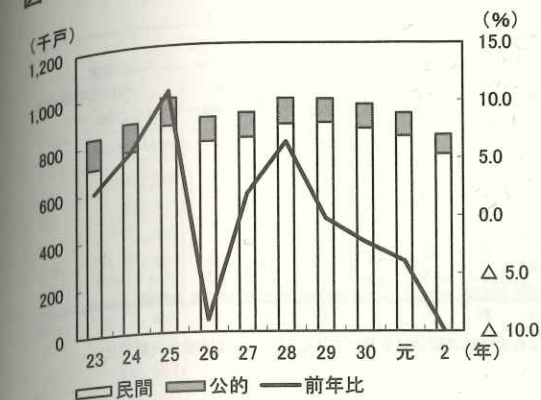


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 千戸、%)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5	11.2
27	909	1.9	806	1.8	103	2.9	11.3
28	967	6.4	862	6.9	106	2.6	10.9
29	965	△ 0.3	867	0.6	98	△ 7.1	10.2
30	942	△ 2.3	842	△ 2.8	100	2.1	10.6
元	905	△ 4.0	810	△ 3.8	95	△ 5.0	10.5
2	815	△ 9.9	735	△ 9.3	80	△ 15.6	9.9

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が23万4千戸、9.3%減と3年ぶりの減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が3.8%減と減少したため、公的資金住宅全体では2万7千戸、11.7%減と4年連続の減少となった。全体では26万1千戸、9.6%減と昨年の増加から再びの減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成元年から12年は4～6割台で推移し、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小し、27年は5.4%、28年は5.5%と2年連続で拡大し、29年は5.5%と横ばい、30年は5.0%、令和元年は4.9%と減少し、2年は5.2%と増加となった。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%、27年は15.1%、28年は14.8%、29

年は14.4%、30年は13.8%、令和元年は13.4%、2年は12.6%と19年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は12万7千戸、8.7%減と減少し、その他地域は13万4千戸、10.4%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万5千戸、6.4%減、中部圏が3万9千戸、10.4%減、近畿圏が3万3千戸、10.2%減と減少した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が27万7千戸、9.6%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅、その他住宅すべて減少したため、公的資金住宅全体では3万戸、16.9%減と減少し、全体では30万7千戸、10.4%減と3年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が4千戸、23.7%減、木造長屋建が5万5千戸、17.0%減、木造共同住宅が5万2千戸、4.2%減と減少したため、木造全体では11万1千戸、11.8%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が0.8千戸、

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

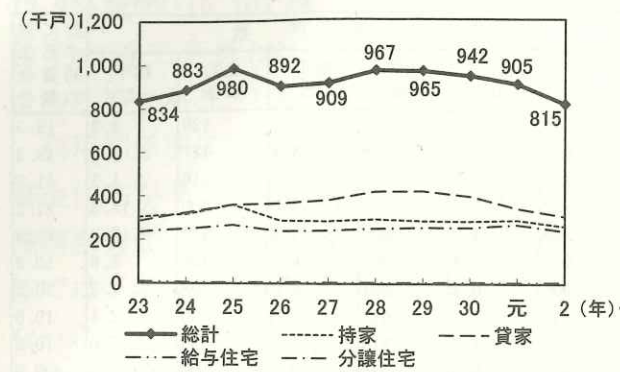


表-7 利用関係別着工新設住宅（戸数）

(単位：千戸、%)

年	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4	241	1.6
28	967	6.4	292	3.1	419	10.5	6	△ 2.3	251	3.9
29	965	△ 0.3	284	△ 2.7	419	0.2	6	△ 1.8	255	1.9
30	942	△ 2.3	283	△ 0.4	396	△ 5.5	7	29.4	255	0.0
元	905	△ 4.0	289	1.9	342	△ 13.7	6	△ 14.3	268	4.9
2	815	△ 9.9	261	△ 9.6	307	△ 10.4	7	13.0	240	△ 10.2

7.0%減、長屋建1万3千戸、30.1%減、共同住宅が18万2千戸、7.6%減と減少したため、非木造全体で19万5千戸、9.5%減となった。

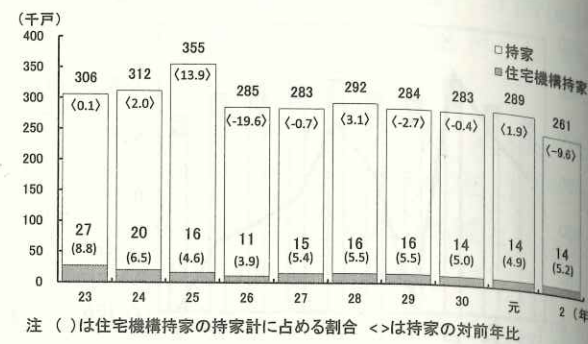
貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万5千戸、7.8%減と減少し、その他地域は11万1千戸、14.6%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万8千戸、5.2%減、中部圏が2万9千戸、18.5%減、近畿圏が4万9千戸、6.6%減となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が21万8千戸、9.2%減と6年ぶりに減少し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が23.5%減となったため、公的資金住宅全体では2万3千戸、19.2%減と4年連続の減少となり、全体では24万戸、10.3%減と6年ぶりの減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マ

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注 () は住宅機構持家の持家計に占める割合 <> は持家の対前年比

ンション（建て方＝共同住宅、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造）に分けてみると、一戸建は13万1千戸、11.4%減、長屋建は0.5千戸、32.8%減、新設マンションは10万8千戸、8.4%減と昨年の増加から再びの減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年から15年は60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%、23年は49.8%、24年は49.9%、25年は48.3%、26年は46.5%、27年は47.9%、28年は45.7%、29年は45%、30年は43.3%、令和元年是44.0%、2年は44.9%と40%台で推移している。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万2千戸、10.2%減と減少し、その他地域も5万8千戸、10.3%減と減少し

表-8 利用関係別着工新設住宅（床面積）

(単位：千㎡、%)

年	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2
27	75,059	△ 0.8	34,825	△ 1.5	18,334	1.5	397	△ 22.4	21,502	△ 1.2
28	78,183	4.2	35,662	2.4	19,639	7.1	432	8.7	22,451	4.4
29	77,515	△ 0.9	34,328	△ 3.7	19,549	△ 0.5	392	△ 9.1	23,246	3.5
30	75,309	△ 2.8	33,967	△ 1.0	18,245	△ 6.7	477	21.7	22,619	△ 2.7
元	74,876	△ 0.6	34,388	1.2	16,228	△ 11.1	420	△ 12.1	23,840	5.4
2	66,454	△ 11.2	30,803	△ 10.4	14,101	△ 13.1	434	3.4	21,116	△ 11.4

図-6 分譲住宅（戸建て・マンション）の推移

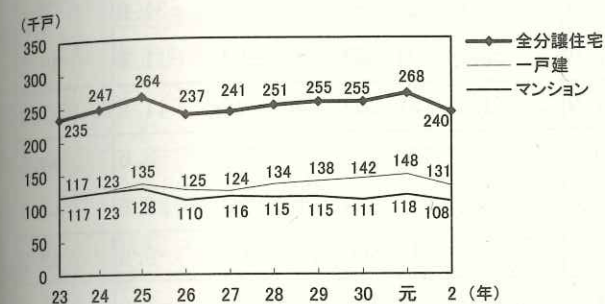
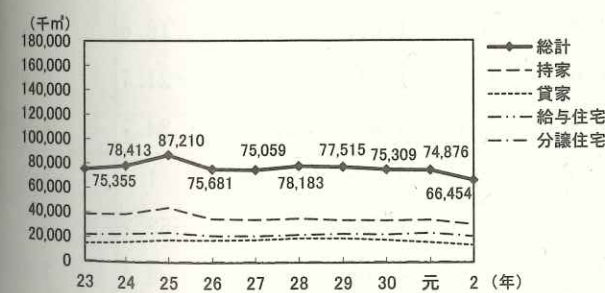


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



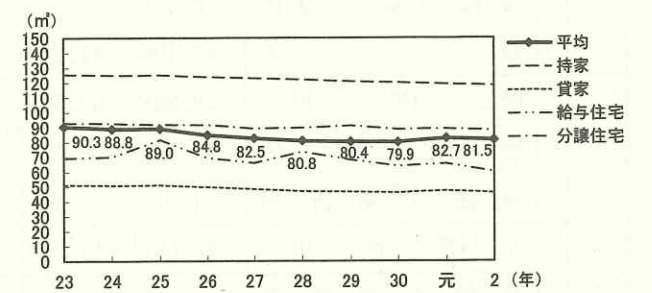
た。

新設マンションは、三大都市圏が8万9千戸、6.3%減と減少し、その他地域も1万9千戸、17.3%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万4千戸、9.2%減、中部圏が1万戸、9.5%減、近畿圏が2万6千戸、1.9%増となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で6,645万4千㎡、11.2%減と4年連続の減少となった。

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移（総戸数、利用関係別）



利用関係別に内訳をみると、持家は3,080万3千㎡、10.4%減、貸家は1,410万1千㎡、13.1%減、分譲住宅は2,111万6千㎡、11.4%減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では81.5㎡と前年より1.2㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は118㎡と前年を1.1㎡下回った。貸家は46㎡と前年を1.4㎡下回った。分譲住宅は87.9㎡と前年を1.2㎡下回った。また、新設マンションは69.1㎡と前年を2.4㎡下回った。(表-8、図-7、8)

令和2年建築着工統計調査報告(2年1月～12月)

建築物

		床面積(千㎡)				工事費予定額(億円)				
		元年	2年	前年比	構成比	元年	2年	前年比	構成比	
建築物計		127,555	113,744	-10.8	100.0	272,809	243,066	-10.9	100.0	
建築主別	公共	5,938	5,381	-9.4	4.7	19,766	17,714	-10.4	7.3	
	国	565	820	45.1	0.7	1,926	2,968	54.1	1.2	
	都道府県	1,298	1,067	-17.7	0.9	3,956	3,157	-20.2	1.3	
	市区町村	4,075	3,493	-14.3	3.1	13,884	11,589	-16.5	4.8	
	民間	121,617	108,363	-10.9	95.3	253,043	225,352	-10.9	92.7	
	会社	65,685	60,726	-7.6	53.4	132,446	124,537	-6.0	51.2	
	会社でない団体	8,823	6,383	-27.6	5.6	29,254	19,920	-31.9	8.2	
	個人	47,109	41,254	-12.4	36.3	91,343	80,895	-11.4	33.3	
	居住用	78,868	69,508	-11.9	61.1	159,303	140,472	-11.8	57.8	
	居住専用	73,889	66,052	-10.6	58.1	142,420	130,105	-8.6	53.5	
用途別	居住産業併用	4,979	3,455	-30.6	3.0	16,883	10,367	-38.6	4.3	
	非居住用	48,687	44,236	-9.1	38.9	113,506	102,594	-9.6	42.2	
	農林水産業用	2,107	2,012	-4.5	1.8	2,334	2,310	-1.0	1.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,007	1,214	20.5	1.1	1,693	2,252	33.0	0.9	
	製造業用	10,019	6,678	-33.3	5.9	20,329	13,970	-31.3	5.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業用	674	612	-9.2	0.5	1,657	1,967	18.6	0.8	
	情報通信業用	406	471	16.0	0.4	1,942	1,521	-21.7	0.6	
	運輸業用	5,958	8,421	41.3	7.4	8,931	12,027	34.7	4.9	
	卸売業、小売業用	5,692	5,178	-9.0	4.6	9,268	9,396	1.4	3.9	
	金融業、保険業用	389	210	-46.0	0.2	1,524	705	-53.7	0.3	
	不動産業用	2,612	2,842	8.8	2.5	8,205	8,896	8.4	3.7	
	宿泊業、飲食サービス業用	3,242	2,310	-28.7	2.0	10,957	7,924	-27.7	3.3	
	教育、学習支援業用	3,385	3,049	-9.9	2.7	10,454	9,719	-7.0	4.0	
	医療、福祉用	5,535	4,895	-11.6	4.3	15,761	13,923	-11.7	5.7	
	その他のサービス業用	3,893	3,709	-4.7	3.3	8,768	9,887	12.8	4.1	
	公務用	2,226	1,711	-23.2	1.5	8,676	6,109	-29.6	2.5	
	その他	1,540	924	-40.0	0.8	3,007	1,989	-33.8	0.8	
	構造別	木造	55,718	49,756	-10.7	43.7	94,788	85,602	-9.7	35.2
		非木造	71,837	63,987	-10.9	56.3	178,020	157,464	-11.5	64.8
		鉄骨鉄筋コンクリート造	1,354	1,954	44.3	1.7	4,921	5,456	10.9	2.2
鉄筋コンクリート造		22,916	21,757	-5.1	19.1	65,449	60,267	-7.9	24.8	
鉄骨造		46,554	39,534	-15.1	34.8	106,539	91,019	-14.6	37.4	
コンクリートブロック造		85	60	-29.0	0.1	166	124	-25.5	0.1	
その他		928	682	-26.5	0.6	945	599	-36.6	0.2	

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		元 年	2 年	前年比	構成比	元 年	2 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		905,123	815,340	-9.9	100.0	74,876	66,454	-11.2	100.0
建 築 主 別	公 共	12,352	11,466	-7.2	1.4	751	708	-5.8	1.1
	民 間	892,771	803,874	-10.0	98.6	74,125	65,746	-11.3	98.9
利 用 関 係 別	持 家	288,738	261,088	-9.6	32.0	34,388	30,803	-10.4	46.4
	貸 家	342,289	306,753	-10.4	37.6	16,228	14,101	-13.1	21.2
	給 与 住 宅	6,400	7,231	13.0	0.9	420	434	3.4	0.7
	分 譲 住 宅	267,696	240,268	-10.2	29.5	23,840	21,116	-11.4	31.8
資 金 別	民 間 資 金	809,933	734,987	-9.3	90.1	66,346	59,315	-10.6	89.3
	公 的 資 金	95,190	80,353	-15.6	9.9	8,530	7,139	-16.3	10.7
	公 営 住 宅	10,034	9,748	-2.9	1.2	604	586	-2.9	0.9
	住宅金融機構融資住宅	46,861	38,805	-17.2	4.8	4,509	3,787	-16.0	5.7
	都市再生機構建設住宅	1,405	1,115	-20.6	0.1	78	60	-24.1	0.1
	そ の 他 の 住 宅	36,890	30,685	-16.8	3.8	3,339	2,706	-19.0	4.1
構 造 別	木 造	523,319	469,295	-10.3	57.6	50,298	44,991	-10.6	67.7
	非 木 造	381,804	346,045	-9.4	42.4	24,578	21,463	-12.7	32.3
	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,739	4,233	13.2	0.5	228	264	16.2	0.4
	鉄筋コンクリート造	237,161	221,818	-6.5	27.2	14,248	12,674	-11.0	19.1
	鉄 骨 造	139,493	118,864	-14.8	14.6	9,978	8,422	-15.6	12.7
	コンクリートブロック造	650	536	-17.5	0.1	56	47	-15.6	0.1
	そ の 他	761	594	-21.9	0.1	68	56	-18.7	0.1

マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	元 年	2 年	前年比	構成比	元 年	2 年	前年比	構成比
マ ン シ ョ ン 計	117,803	107,884	-8.4	44.9	8,420	7,455	-11.5	35.3

プレハブ住宅

		戸数 (戸)				戸数 (戸)			
		元 年	2 年	前年比	構成比	利用関係別	元 年	2 年	前年比
プレハブ住宅計		127,131	110,107	-13.4	13.5	持家	41,823	35,911	-14.1
構造別	木造	12,111	10,822	-10.6	9.8	貸家	78,435	67,891	-13.4
	鉄筋コンクリート造	3,521	3,215	-8.7	2.9	給与住宅	1,052	1,531	45.5
	鉄骨造	111,499	96,070	-13.8	87.3	分譲住宅	5,821	4,774	-18.0

ツーバイフォー住宅

		戸数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		元 年	2 年	前年比	元 年	2 年	前年比
合 持 貸 与 給 住 分 讓 宅 宅	計	109,625	93,009	-15.2	8,443	7,111	-15.8
	家	32,170	28,196	-12.4	3,785	3,282	-13.3
	家	63,333	53,649	-15.3	3,194	2,672	-16.3
	宅	283	206	-27.2	18	14	-25.0
	宅	13,839	10,958	-20.8	1,446	1,143	-20.9

- (注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

令和2年1月～12月分 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対年 前比	戸数	対年 前比	戸数	対年 前比	戸数	対年 前比	戸数	対年 前比	戸数	対年 前比	戸数	対年 前比
北海道	31,339	-3.9	11,090	-6.9	15,201	-2.9	306	-18.2	4,742	1.4	2,030	-2.1	2,707	4.3
青森県	5,671	-8.1	3,462	-8.2	1,274	-26.5	112	348.0	823	28.0	140	-	666	3.6
岩手県	5,956	-29.6	3,461	-12.4	1,922	-45.9	30	42.9	543	-42.2	36	-88.9	507	-17.7
宮城県	14,451	-17.9	4,631	-12.0	5,736	-25.8	47	-37.3	4,037	-10.7	1,130	-8.3	2,898	-11.6
秋田県	3,838	-8.8	2,495	-8.4	842	-14.3	69	283.3	432	-10.6	0	-100.0	432	1.2
山形県	5,005	-13.0	2,939	5.9	1,338	-29.8	7	-74.1	721	-31.0	6	-97.6	703	-12.0
福島県	9,868	-10.6	5,129	-0.9	2,811	-17.8	64	-9.9	1,864	-21.7	211	-49.6	1,653	-14.7
茨城県	16,339	-9.1	8,425	-10.4	4,342	-14.6	92	-1.1	3,480	2.7	671	366.0	2,806	-13.6
栃木県	11,072	-7.6	5,912	-8.7	2,724	-7.0	44	2.3	2,392	-5.9	348	-10.5	2,044	-5.0
群馬県	10,179	-14.7	5,502	-13.4	2,031	-30.5	65	8.3	2,581	-0.7	360	-	2,215	-14.5
埼玉県	48,039	-5.2	13,985	-8.1	14,810	-8.2	177	-29.8	19,067	0.0	5,991	46.2	12,994	-12.6
千葉県	43,070	-6.3	12,242	-3.2	15,351	-1.7	373	11.7	15,104	-12.9	5,320	2.1	9,677	-19.7
東京都	131,614	-5.3	15,258	-3.7	64,602	-0.0	938	-12.9	50,816	-11.6	32,895	-12.7	17,476	-9.1
神奈川県	60,737	-17.0	13,144	-10.5	23,110	-17.4	230	28.5	24,253	-20.1	9,707	-21.9	14,193	-17.6
新潟県	10,851	-5.5	5,942	-13.1	3,260	-2.4	48	-11.1	1,601	27.6	528	155.1	1,073	2.8
富山県	5,253	-14.4	3,039	-9.4	1,668	-17.0	11	-63.3	535	-28.1	96	-51.8	423	-20.2
石川県	6,944	-15.7	3,401	-9.3	2,678	-3.1	14	-87.2	851	-47.2	54	-89.2	779	-25.3
福井県	4,009	-19.6	2,394	-9.4	1,240	-30.1	12	-20.0	363	-34.8	0	-100.0	363	-9.9
山梨県	4,101	-15.3	2,729	-12.2	815	-19.1	12	-94.8	545	9.9	70	-	475	-4.2
長野県	11,721	-6.9	6,425	-8.2	3,185	-13.6	265	227.2	1,846	1.0	564	13.9	1,251	-6.1
岐阜県	10,571	-11.9	5,577	-9.5	2,719	-7.2	5	-91.5	2,270	-20.4	413	-46.0	1,855	-11.2
静岡県	20,397	-8.1	10,544	-12.2	5,790	-7.7	355	262.2	3,708	-2.9	801	60.2	2,907	-12.4
愛知県	54,951	-17.2	18,010	-10.0	17,723	-22.1	612	50.4	18,606	-19.9	7,746	-16.8	10,822	-22.0
三重県	9,558	-5.9	4,965	-9.4	2,659	-23.2	389	143.1	1,545	46.3	610	-	935	-11.3
滋賀県	8,838	1.4	4,206	-4.9	2,465	-0.4	219	170.4	1,948	12.2	756	24.3	1,192	5.7
京都府	15,592	-0.1	4,403	-9.2	5,366	2.1	82	-29.9	5,741	6.8	3,024	26.0	2,676	-8.1
大阪府	64,988	-7.2	10,695	-11.6	28,423	-7.4	232	-28.0	25,638	-4.7	15,295	-5.4	10,104	-3.4
兵庫県	30,884	-3.8	8,962	-9.6	9,852	-9.1	541	29.4	11,529	5.4	6,403	20.8	5,049	-9.6
奈良県	5,141	-16.7	2,531	-11.0	1,143	-14.4	69	475.0	1,398	-29.4	201	-60.0	1,191	-18.8
和歌山県	4,514	-13.0	2,534	-15.1	1,254	-6.2	120	823.1	606	-29.0	94	-71.5	512	-1.5
鳥取県	2,511	-4.0	1,496	-9.2	682	0.6	9	-40.0	324	17.4	158	37.4	166	3.1
島根県	3,319	-20.5	1,577	-12.7	1,417	-31.0	3	-95.2	322	26.3	96	71.4	226	22.2
岡山県	12,103	-8.3	5,242	-12.6	4,577	-2.4	215	283.9	2,069	-15.8	956	-26.7	1,113	-2.5
広島県	16,050	-14.8	5,005	-9.8	6,042	-11.3	112	-67.3	4,891	-20.4	1,867	-34.7	2,995	-6.1
山口県	6,217	-15.0	3,106	-12.0	2,061	-14.0	13	-91.8	1,037	-15.3	261	-6.8	776	-17.8
徳島県	3,554	-13.8	1,992	-9.8	976	-37.2	5	-44.4	581	65.5	313	244.0	268	3.1
香川県	4,747	-16.4	2,591	-10.3	1,152	-40.2	21	-38.2	983	18.1	518	45.9	465	-2.5
愛媛県	8,049	3.8	3,413	-12.2	3,183	22.8	404	6,633.3	1,049	-17.5	354	-44.4	686	12.1
高知県	3,437	3.8	1,429	-12.7	1,026	2.2	34	70.0	948	45.8	607	78.5	341	10.0
福岡県	34,464	-13.5	8,917	-11.5	16,498	-11.4	95	-75.3	8,954	-17.0	4,046	-21.6	4,887	-11.8
佐賀県	4,409	-22.3	2,252	-4.9	1,389	-43.2	45	50.0	723	-12.8	100	-54.1	623	2.0
長崎県	5,924	-12.2	2,581	-12.3	2,456	1.2	63	37.0	824	-38.1	432	-53.4	382	-4.7
熊本県	12,903	-13.9	5,333	-18.5	5,248	-17.2	26	-16.1	2,296	11.0	800	23.6	1,496	5.2
大分県	6,892	-0.5	2,635	-10.3	3,035	13.7	28	-72.3	1,194	-2.0	413	-27.7	781	24.6
宮崎県	5,886	-8.9	2,913	-12.5	2,096	-8.0	50	85.2	827	-0.4	111	-61.3	714	32.0
鹿児島県	8,681	-3.0	4,236	-12.2	2,898	21.6	90	42.9	1,457	-13.1	362	-32.6	1,086	-4.7
沖縄県	10,703	-29.1	2,338	-20.0	5,683	-38.4	478	202.5	2,204	-21.0	990	-41.7	1,170	10.4
合計	815,340	-9.9	261,088	-9.6	306,753	-10.4	7,231	13.0	240,268	-10.2	107,884	-8.4	130,753	-11.4
北海道	31,339	-3.9	11,090	-6.9	15,201	-2.9	306	-18.2	4,742	1.4	2,030	-2.1	2,707	4.3
東北	44,789	-15.9	22,117	-6.5	13,923	-27.9	329	38.8	8,420	-15.9	1,523	-33.1	6,859	-10.9
関東	336,872	-8.5	83,622	-7.8	130,970	-6.4	2,196	-6.6	120,084	-11.1	55,926	-7.5	63,131	-13.7
北陸	27,057	-12.3	14,776	-10.9	8,846	-10.5	85	-59.1	3,350	-19.6	678	-36.0	2,638	-12.6
中部	95,477	-13.8	39,096	-10.4	28,891	-18.5	1,361	88.0	26,129	-15.6	9,570	-9.5	16,519	-18.7
近畿	129,957	-5.7	33,331	-10.2	48,503	-6.6	1,263	31.2	46,860	-1.9	25,773	1.9	20,724	-6.1
中国	40,200	-12.9	16,426	-11.4	14,779	-11.1	352	-44.5	8,643	-16.6	3,338	-27.7	5,276	-6.2
四国	19,787	-5.2	9,425	-11.3	6,337	-10.4	464	572.5	3,561	14.7	1,792	25.9	1,760	6.1
九州	79,159	-11.6	28,867	-12.6	33,620	-9.5	397	-41.9	16,275	-13.2	6,264	-24.9	9,969	-3.0
沖縄	10,703	-29.1	2,338	-20.0	5,683	-38.4	478	202.5	2,204	-21.0	990	-41.7	1,170	10.4
首都圏	283,460	-8.2	54,629	-6.4	117,873	-5.2	1,718	-6.7	109,240	-12.1	53,913	-9.2	54,340	-14.2
中部圏	95,477	-13.8	39,096	-10.4	28,891	-18.5	1,361	88.0	26,129	-15.6	9,570	-9.5	16,519	-18.7
近畿圏	129,957	-5.7	33,331	-10.2	48,503	-6.6	1,263	31.2	46,860	-1.9	25,773	1.9	20,724	-6.1
その他地域	306,446	-11.9	134,032	-10.4	111,486	-14.6	2,889	0.6	58,039	-10.3	18,628	-17.3	39,170	-6.2

(単位：戸、%)